



浜岡原子力発電所緊急時演習における オフサイトセンターでの訓練

2021年8月3日

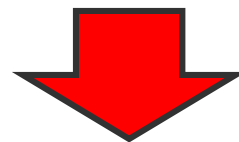
中部電力株式会社

1. 訓練目的

■オフサイトセンターの役割

原子力災害が発生した場合に、現地において、国の原子力災害現地対策本部や地方公共団体の災害対策本部等が原子力災害合同対策協議会を組織し、情報を共有しながら、連携のとれた原子力災害対策を講じていくための拠点となる。

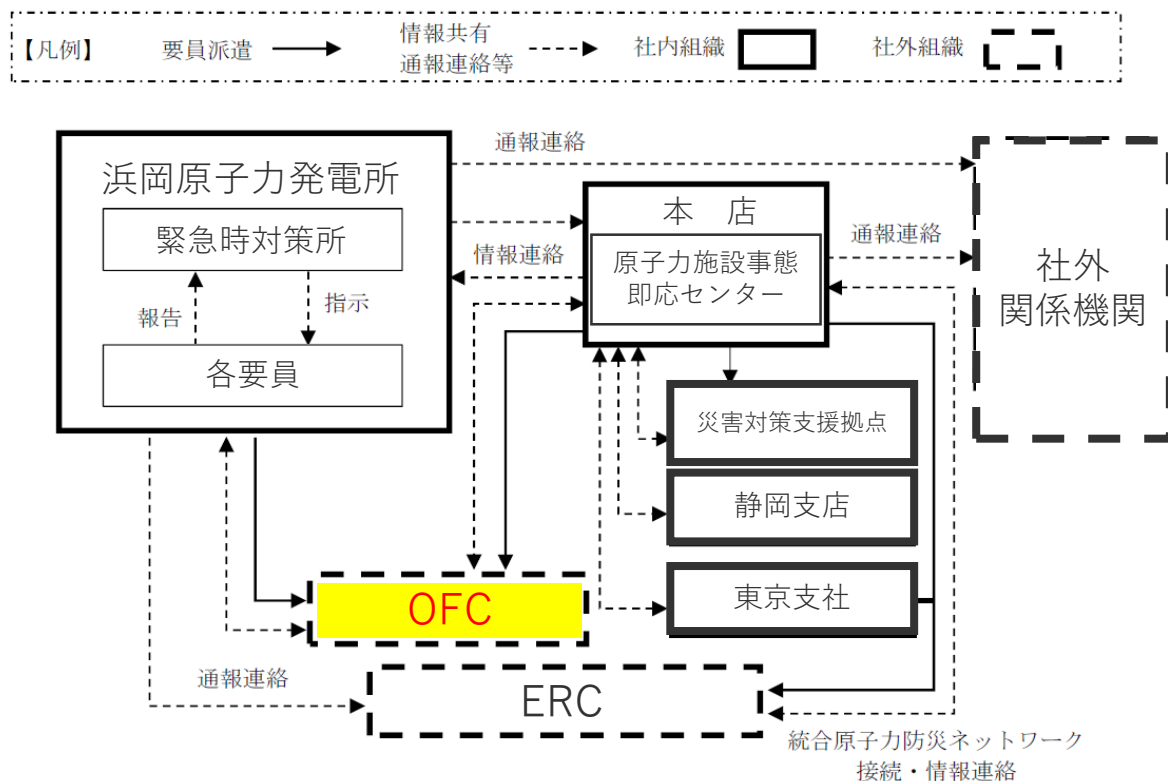
※原子力災害対策指針 第2 原子力災害事前対策（9）オフサイトセンター等の整備（抜粋）



■静岡県原子力防災センター（以下、「OFC」という。）の各機能班が活動する上で必要な情報を、事業者として適切なタイミングで正確に発信できるように、発電所や本店即応センターと連携することを訓練の主目的とした。

2. 概要

- 2021年3月1日（月）浜岡原子力発電所緊急時演習において、OFCを使用して、訓練参加者25名（本店11名＋発電所14名）にてOFC連携訓練を実施した。



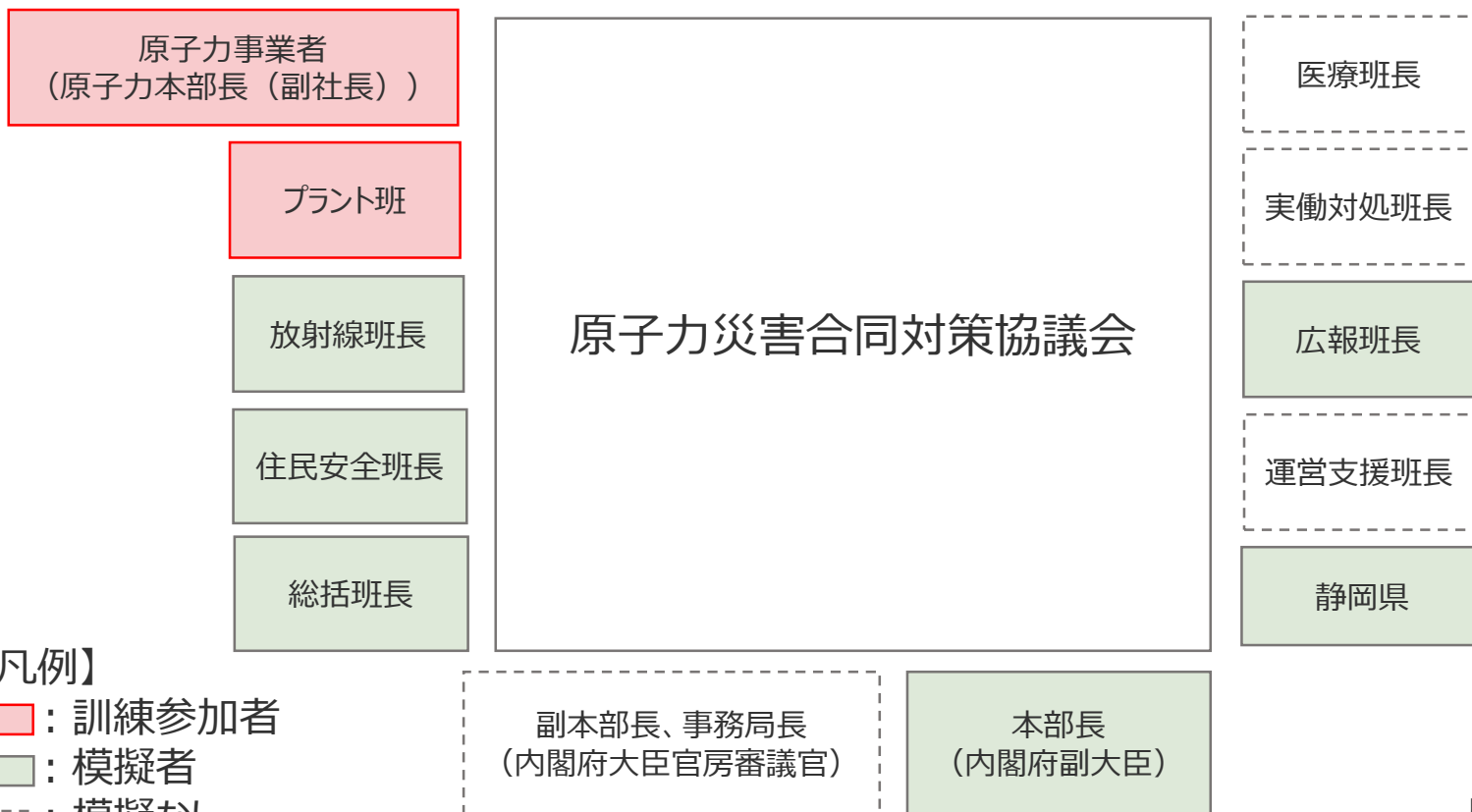
・OFC派遣班構成（15名）

事業者代表（副社長）	1名	OFC会議体へ参加する。
事業者代表補佐	1名	事業者代表へ資料説明する。
班長	1名	OFC派遣班の統括をする。
情報収集要員	4名	プラント情報を収集する。
資料作成要員	3名	プラント情報を専用帳票に記載する。
ビデオ通話要員	1名	本店即応センター要員と情報共有する。
他班対応要員	1名	OFC機能班からの質問や要請を受ける。
TV会議要員	1名	TV会議システムの立上げ、維持。
プラント班要員	2名	プラント情報を発信する。

・訓練コントローラ8名 訓練評価者2名

3. 関係者を模擬した会議体の開催

訓練参加者が当社社員のみである中で、リアリティがあり、緊張感のある訓練とするため、関係者の模擬者を設定し、原子力災害合同対策協議会等を開催した。



原子力災害合同対策協議会で発言する原子力本部長 (副社長)

3. 関係者を模擬した会議体の開催

内閣府主催の図上演習を参考に、会議模擬者の口上文を用意するとともに、会議資料（防護措置実施方針等）を準備した。

■会議の内容 … 以下のとおり進行すると想定

	項目	発言者	発言内容
	現地事故対策連絡会議の開催	国現地本部長	原子力災害現地対策本部長の〇〇です。これより現地事故対策連絡会議を始めます。 本会議は、内閣府、ERC、静岡県、関係 11 市町をテレビ会議で接続し開催します。
(1)	プラントの状況確認	国現地本部長	それでは、まず、プラントの状況について、プラントチームから報告をお願いいたします。
		プラントチーム長	(発言要旨) ・令和3年3月1日13時〇〇分、浜岡原子力発電所4号機における事故により警戒事態 ・令和3年3月1日14時〇〇分、浜岡原子力発電所4号機で事故により注水機能喪失のおそれに至ったため、施設敷地緊急事態 ・事態継続中ですが、現時点では放射性物質放出に至る状況ではない
(2)	モニタリング結果・緊急時モニタリング実施計画の確認	国現地本部長	次に放射線班から、モニタリング結果、緊急時モニタリング実施計画について、報告してください。
		放射線班長	(発言要旨) ・モニタリングの結果、空間線量率の指示値は平常通りです。

OFC会議模擬者の口上文

実施方針（1/2）

避難の対象となる住民への措置

中部電力株式会社浜岡原子力発電所のPAZにおける、全ての住民を対象に避難を実施(対象: 2市 43,554人) ※施設敷地緊急事態で避難(屋内退避)している者を除いた数
<避難に際しての基本的考え方>

- 3月1日__時__分に浜岡原子力発電所で事故が発生したため、防護措置を実施。
【御前崎市】
- PAZの住民は、長野内の避難経路所を經由し、避難所(250施設)へ避難を実施。避難は原則自家用車とし、困難な場合はバスを使用。
- 安定ヨウ素剤を携行していない者に対しては緊急配布場所(集合場所)において緊急配布を実施。
- 医療機関・社会福祉施設入所者、在宅の避難行動要支援者のうち、無理に避難すると健康リスクが高まる者は、引き続き放射線防護対策を講じた屋内退避施設(御前崎総合病院、東海清風園、灯光園、白羽公民館)又は自宅において、避難に必要な準備が整うまで屋内退避を実施。なお、避難をする際には、安定ヨウ素剤の服用指示に従い、社会福祉施設や福祉避難所へ避難を実施。避難にはバス及び福祉車両を使用。

付与情報例：防護措置実施方針

4. オフサイト情報の付与

発電所や本店即応センターとの情報共有用に会議資料以外にも様々な資料を準備し、訓練参加者に付与した。

指 示

令和3年3月1日16時00分

静岡県知事 殿
御前崎市長 殿
牧之原市長 殿
菊川市長 殿
掛川市長 殿
吉田町長 殿
袋井市長 殿
徳津市長 殿
藤枝市長 殿
島田市長 殿
森町長 殿
磐田市長 殿

内閣総理大臣 菅 義偉

中部電力浜岡原子力発電所第4号機で発生した事故に関し、原子力災害対策特別措置法第15条第3項の規定に基づき下記のとおり指示する。

記

- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所のPAZの住民及び一時滞在者は、安定ヨウ素剤の配布を受け服用し、避難すること。また、避難の実施により健康リスクが高まる要配慮者は、引き続き屋内退避すること。
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所のUPZの住民及び一時滞者は、屋内退避すること。
- 屋内退避にあたっては、地震による家屋の倒壊等により自宅での屋内退避の実施が困難な場合は、地震による影響がない安全な近隣の指定避難所等における屋内退避等を実施すること。
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所のPAZ及びUPZの住民、一時滞者その他公私の団体等は、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意すること。

公 示（案）

緊急対策すべき区域 静岡県御前崎市、牧之原市、菊川市、掛川市、吉田町、袋井市、焼津市、藤枝市、島田市、森町、磐田市

緊急事態発生日時：令和3年3月1日15時____分

発生場所 中部電力浜岡原子力発電所4号機

発生場所の天候状況

放射線等の状況
排気筒モニタの値：異常なし
モニタリングポストの値：異常なし

被害状況：
令和3年3月1日14時____分 原子炉注水機能喪失のおそれ（10条事象）
令和3年3月1日15時____分 原子炉注水機能の喪失（15条事象）

その他の特記事項

域内の居住し周知事項

- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所のPAZの住民および一時滞者は、安定ヨウ素剤の配布を受け服用し、避難すること。また、避難の実施により健康リスクが高まる要配慮者は、引き続き屋内退避すること。
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所のUPZの住民および一時滞者は、屋内退避すること。
- 屋内退避にあたっては、地震による家屋の倒壊等により自宅での屋内退避の実施が困難な場合は、地震による影響がない安全な近隣の指定避難所等における屋内退避等を実施すること。
- 中部電力株式会社浜岡原子力発電所のPAZ及びUPZの住民、一時滞者その他公私の団体等は、防災行政無線、ラジオ、テレビ等による情報に注意すること。

令和3年3月1日16時00分

原子力緊急事態宣言

令和3年3月1日15時____分、中部電力浜岡原子力発電所において、第15条第1項に規定する事象が発生し、原子力災害の拡大の防止を図る必要があると認められるため、同条の規定に基づき、

この地域外への放射性物質の漏えいは認められない。また、新規規制基準の下での複数の重大事故対策を実施しておける破損という事態に至らぬよう努めていく。また、対策が有効に機能せず、格納容器が破損し放射性物質が放出されるとしても、2日程度の時間的余裕が見込まれる。この生命及び身体の安全の確保が最も重要との観点から、放射線、避難、屋内退避などの対策を実施する。発電所の概ね5km圏内（PAZ）の住民等は、原則、安定ヨウ素剤を服用し、避難すること。ただし、避難の実施による被害は、安全な形で避難できるよう準備を進めているので、屋内退避を継続すること。

この地域を除く、浜岡原子力発電所の概ね5kmから30kmの住民等は、屋内退避すること。今後、状況を見て、屋内退避は、しっかりと準備を整えた上で、避難指示を行うので、屋内退避を続けること。

原子力災害対策本部を官邸に、現地対策本部を静岡県のオフ関係省庁・関係機関が一体となって、事態の早急な収束を最優先に、全力で対処していく。モニタリングの結果の迅速な情報提供を行い、状況に応じた対応を行う。避難の対象となる地域の皆様、国民の皆様におかれては、テレビ等による情報に注意し、国や自治体の指示に従って、落ち着いて行動していただきたい。

付与情報例：15条指示、公示、原子力緊急事態宣言



避難退域時検査場所
付与情報例：静岡県が整備する「静岡県原子力防災ポータル」

5. 訓練結果

訓練目的	訓練結果
<p>□ OFCの各機能班が活動する上で必要な情報を、事業者として適切なタイミングで正確に発信できるように、発電所や本店即応センターと連携することを訓練の主目的とした。</p>	<p>○ OFC要員は、必要な情報を発信し、発電所や本店即応センターと連携ができることを確認した。</p> <p>△以下の課題が確認されたため改善を図る。</p> <ul style="list-style-type: none">• OFC到着後、すぐに現地事故対策連絡会議が開催されたが、OFC派遣班内の情報共有がうまくいかず、浜岡5号機で該当しているEAL番号が正しく伝わらなかった。• 会議における説明がプラント状況に重点を置いた説明となり、OFCのニーズが高い情報の説明が不足した。

今後の対策

OFC派遣班内で正確に情報を共有するために、EAL等を端的に確認できる帳票及びOFCのニーズが高い情報（放射性物質の放出に関わる情報 等）を端的に確認できるホワイトボード等のツールを整備し、習熟を図る。

- OFC要員は、必要な情報を発信し、発電所や本店即応センターと連携ができることを確認した。マニュアルやツールの改善を重ね、教育・訓練を行うことで対応力の維持・向上を図る。
- ✓ 詳細な付与情報の準備や複数の模擬者を立てることで、OFC全体の活動内容が理解しやすく、訓練の効果が高いため、この取り組みを継続する。
- ✓ 訓練後の反省会において良好事例、改善事項を抽出しPDCAサイクルを回す。
- ✓ 内閣府図上演習や静岡県原子力防災訓練を通じて、関係機関との連携強化を図り、防災能力のさらなる向上を目指す。